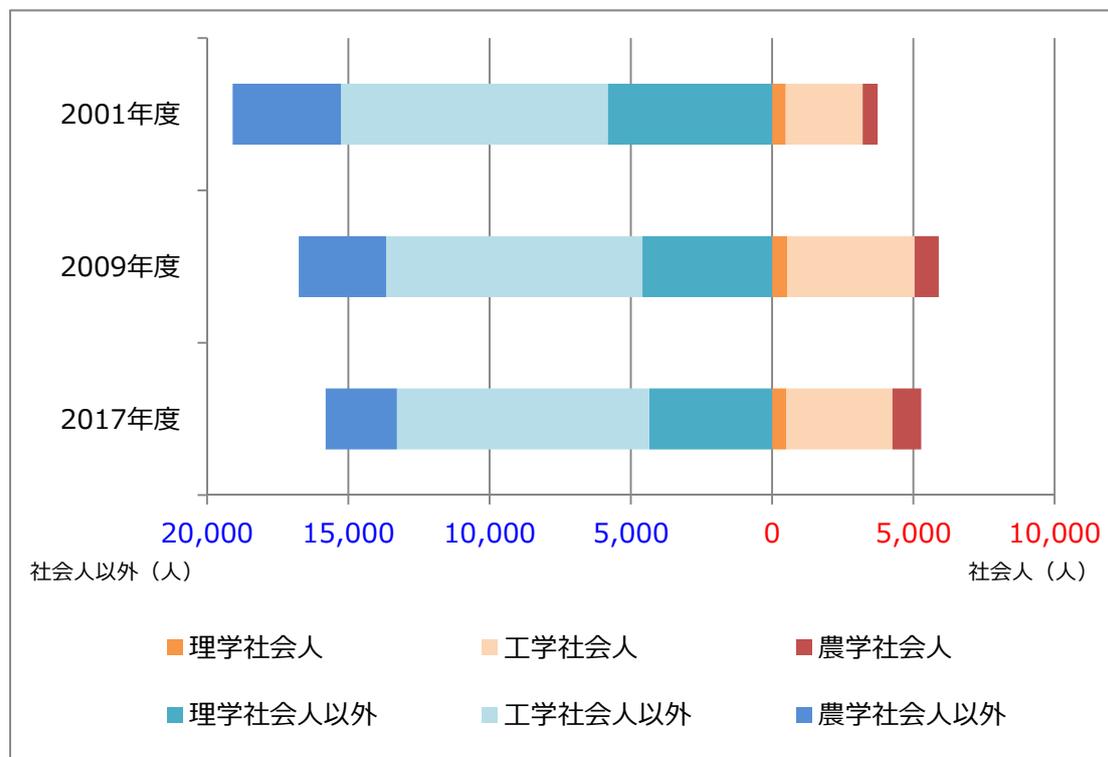


概要

Executive Summary for Policy makers

概要 1. 分析の背景：博士課程における学生数の構成の変化

概要図 1：博士課程における理工農分野の社会人学生数の推移



文部科学省「学校基本調査報告書」（平成 13 年、平成 21 年、平成 29 年の各年度版）より科学技術・学術政策研究所作成。なお、図中の「それ以外の計」は、「商船」、「家政」、「芸術」、「その他」の数値を含む。

近年、博士課程進学者の構成に変化が生じている。学校基本調査報告書による分野別、社会人学生¹の当否別の博士課程における学生数を基にして描いた概要図 1 では、理工農分野での社会人以外の学生の減少と社会人の割合の増加の傾向が見られる。

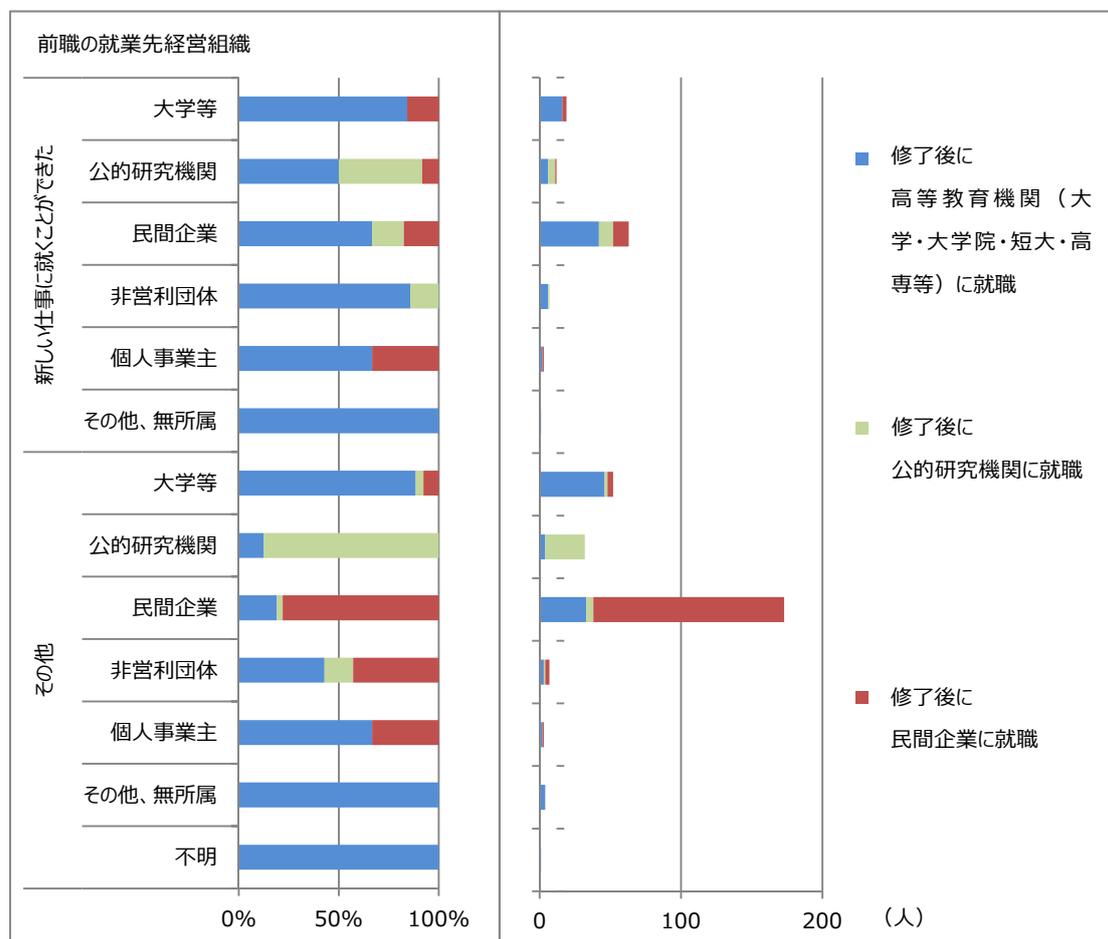
このことから、社会人であるかどうかという指標で見た時、博士課程の学生の多様化が進む傾向にあると考えることができる。

本研究では、この変化に着目し、理工農分野の博士課程への進学が若手博士人材の就業に及ぼす影響について、社会人経験の有無を考慮しながら分析する。

¹ 「学校基本調査」における「社会人」の定義は、「当該研究科の出願資格を有する者で、5月1日現在、①職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫」である。ここでは、理工農分野の博士課程学生の内、この定義に基づく「社会人」について分析している。

概要 2 博士課程進学前の職業と現在の職業の状況の比較

概要図 2: 進学前後の仕事の変化で「新しい仕事に就くことができた」と回答した博士人材の進学前後における就業先経営組織別の分布



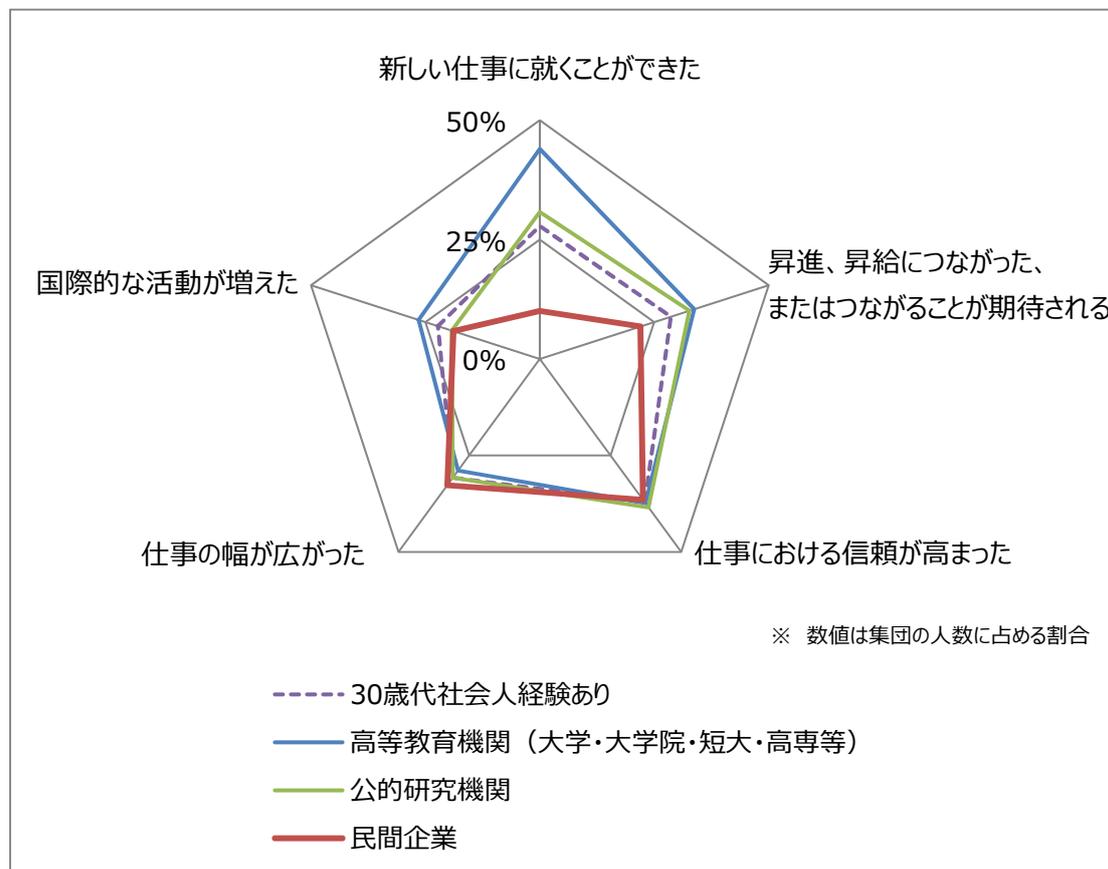
社会人経験がある 30 歳代の人材のみについて、縦軸に博士課程進学前の職業と現職とを比べて仕事が変わったかどうかを区別した上で前職の経営組織を表示し、横軸には前職の経営組織ごとの現在の就業先の経営組織の人数の構成比（左図）とその実数（右図）を表示している。「博士人材追跡調査」2015 年度博士課程理工農分野修了者データに基づき筆者作成。

概要図 2 は、分析対象の博士人材の内、社会人経験のある 30 歳代の理工農分野の博士人材について、縦軸に博士課程進学前の職業と現職とを比べて仕事が変わったかどうかを区別した上で前職の経営組織を表示し、横軸には前職の経営組織ごとの現在の就業先の経営組織の人数の構成比（左図）とその実数（右図）を表示している。

これによると、「新しい仕事に就くことができた」と回答した人の多くは大学に就職しているものの、前職が民間企業であった人が公的研究機関や民間企業に就職し、新しい仕事に取り組んでいる場合も一定程度存在していることが分かる。また、博士課程に進学する前に民間企業で働いていた人の多くは、理工農分野の博士課程修了後も民間企業で進学以前と同じ仕事をしている可能性が高いことが読み取れる。

概要 3. 博士課程の現職への影響

概要図 3：現職の違いに基づく博士課程の現在の仕事への影響



社会人経験がある30歳の理工農分野の博士人材に、博士課程の経験を経て仕事に対してどのような影響があったのかを問い、現職の経営組織ごとの集団の人数に占める各項目の「影響があった」との回答の数の割合を表示している。「博士人材追跡調査」2015年度博士課程理工農分野修了者データに基づき筆者作成。

概要図3は、社会人経験がある30歳の理工農分野の博士人材に、博士課程の経験を経て仕事に対してどのような影響があったのかを問い、「影響があった」との回答数の割合を現職の経営組織ごとに表示している。

修了後、民間企業に在職している理工農分野の博士人材は、「仕事の幅が広がった」との回答が多いが、「新しい仕事に就くことができた」、「昇進昇級につながった、またはつながることが期待される」、「国際的な活動が増えた」の項目では「30歳代社会人経験あり」の集団全体の割合を下回っている。

このことから、「30歳代社会人経験あり」の集団全体の割合を下回った「新しい仕事に就くことができた」、「昇進昇級につながった、またはつながることが期待される」、「国際的な活動が増えた」の各項目で表される博士課程の教育の効果があつたと感じている博士人材の割合については、民間企業の値が他の経営組織と比べて低いと考えることができる。

概要 4. 考察

本稿の理工農分野の若手博士人材のデータの分析から得た考察結果と知見をまとめると次のとおりである。

- 博士課程進学以前に民間企業に就業していた理工農分野の若手博士人材の中には、修了後に民間企業に戻ってから新しい仕事に就いたと回答していない人が多い。故に、彼らの高い専門性をより活かせるように活躍の場を整えることや、民間企業の業務を意識した大学院教育を開発すること等の重要性が従来よりも増していると考えられる。
- 理工農分野の若手博士人材の博士課程での教育に関わる様々な要素について、民間企業に就職した人の満足の水準が高等教育機関と公的研究機関に就業した人とは異なる傾向があると考えられる。故に、民間企業に就業する人のニーズに即した大学院教育の改革が求められるであろう。